

本土における沖縄県民の文化継承に関する研究
 ー神奈川県・川崎市の沖縄コミュニティをケーススタディとしてー

R05086 松山 雅臣
 指導教員 盛 香織

1.研究の目的

神奈川県川崎市には沖縄出身者とその子孫である2世3世が数多く住んでおり、「沖縄区」と呼ばれるコミュニティを形成している。本研究は、どのように沖縄区が形成され、文化が継承されているのか、その歴史的背景と現在のコミュニティの問題点を調べ、今後どのように文化継承を行っていくのかを考察することを目的とする。

2.研究方法

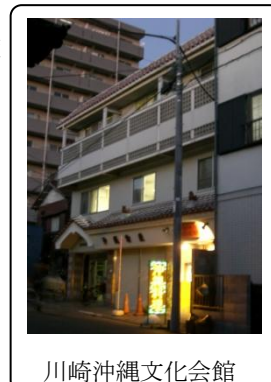
- 1)文献調査
- 2)「川崎沖縄県人会」でのインタビュー
- 3)「鶴見沖縄県人会」でのインタビュー
- 4)データ収集、分析

3.研究背景

沖縄の人々は、1879年に起きた「琉球処分（日本政府が琉球藩設置、また、廃藩置県を行ったこと）」以降の近代植民地主義の政治的・経済的な支配、また、近代化による伝統的共同体の崩壊、黒糖（サトウキビ）の単一耕作経済の破綻、「ソテツ地獄」と呼ばれる第一次大戦後の戦後恐慌期から世界大恐慌期の慢性的不況（米はおろか芋さえも口にできずに、不味い上にも猛烈な毒性があり、調理法を誤ると死の危険もあるソテツの実や幹を食べざるを得なかった状況を表してこう呼ぶ）、第2次世界大戦時の全島崩壊、米軍政府による占領政策といった、時代による様々な理由から、沖縄で生活することが困難となり、沖縄から他の地への移民者を送り出してきた。

1899年のハワイ移住を初めとして、メキシコやブラジルなどへの移民も多かったが、日本本土への移民者も、1920年代から活発に進められていき、毎年20万人の沖縄人が沖縄労働市場の縮小を理由として、出稼ぎ移民していた。その4割余りが大阪に根を下ろし、主に男性は化学・雑工業の零細工場や日雇いへ、女性は紡績工場などの、低賃金の働き口を見つけ、懸命に働いていた。それは、神奈川県川崎市においても同様

で、富士瓦斯紡績株式会社をはじめとした工場へ沖縄から出稼ぎに来る人々が大勢いた。さらに、その親類縁者の移住も増えたことにより、第二の故郷としての組織・沖縄県人会が必要となった。



川崎沖縄文化会館

4.川崎沖縄県人会について

沖縄県人会のひとつである「川崎沖縄県人会」は事務所が神奈川県川崎市川崎区中島にあり、当初は約千名で組織されていた。

現在の川崎沖縄県人会は、「会員相互の親睦と融和を深め生活文化の向上を図るとともに郷土沖縄県の発展に寄与することを目的」としている。目立った活動としては、神奈川県と川崎市から指定無形民俗文化財として指定されている沖縄芸能大会は毎年開かれており、協会の主な行事の一つとなっている。表1に、県人会の業務内容を記す。この他に、毎週火～金曜に会計等の業務・会館ホール貸し出しを行っている。

日付	曜日	事項	内容
平成19年度 4月12日	土	理事会	19年度総会準備
29日	日	総会	事業計画・予算報告など
5月12日	土	理事会	総会後報告
6月9日	土	理事会	
7月7日	土	理事会	
14日	土	理事会	日帰り旅行案決定
8月4日	土	理事会	会長委任
9月1日	土	理事会	敬老会準備
9日	日	敬老会	会館にて 参加者68名
10月13日	土	理事会	芸能大会準備
14日	土	発表会	第70回沖縄芸能大会
25日	土	講演	高校にて会長による沖縄歴史についての講演
11月4日	日	旅行	日帰り旅行(千葉マザー牧場)
10日	土	理事会	
12月8日	土	理事会	
24日	月	仕事納め	大掃除
平成20年度 1月12日	土	理事会	新年会準備
20日	日	新年会	会館にて 参加者67名
2月9日	土	理事会	
24日	土	委員会	芸能フェスティバル実行委員会
3月8日	土	委員会	同上

表1:川崎沖縄県人会平成19年度事業経過報告

現在の会長は21代目の会長である仲宗根修氏が務めている。また、県人会は、基本的に川崎市内全域をカバーしていて、それを14等分にした各々の地域をその地域の事務局長が管理する、という形態をとって

いる。しかし、年間2千円の会費を支払えば誰もが登録可能で、横浜や川越に住んでいる人が準会員として登録できる（所有する権利は本会員と同等、準会員の場合、本部での管理となる）。2008年12月現在での登録世帯は、本会員・準会員合わせて164世帯となっている。また会長によると、登録していない沖縄県人2世・3世の数は登録数の倍以上いると推定される。

5. 過去と現在の問題点

沖縄から無計画で飛び出してきた人々に働き口を探すことや、沖縄県人同志の芸能による交流活動といったことが発足当時の活動内容としては多かったのだが、沖縄県人に対する差別がこれらの活動を困難にすることがあった。例えば沖縄県特有の「比嘉」という名前だけで差別をされたり、ある飲食店では、数人の沖縄県人が酒に酔い暴れたりしたことによって、他沖縄県人が出入り禁止になったこと、アパートを貸してもらえない、といったことが度々起きた。仲宗根会長は沖縄県人が頑なに沖縄の殻に閉じこもり、他の文化を受け入れないという性質にも起因しているように感じる、と話している。

現在の大きな問題として若い人がいない、ということがあげられる。そのため、現在の協会の日常的な主な活動は、年配者の健康増進活動となっている。さらに、役員はすべて定年退職した会員で占められ、若者はスポーツ以外のイベントにはあまり積極的に参加



21代会長 仲宗根 修氏

することがない。会長は、協会の高齢化は沖縄文化の衰退、また日本国唯一の地上戦である沖縄戦を伝えていくことができなくなることにつながると危惧している。そのため、まずは沖縄県人3世・4世としての自覚を持って欲しい、と会長は話している。

6. 鶴見沖縄県人会について

川崎沖縄県人会の一つの比較対象として「鶴見沖縄県人会」を研究する。

鶴見沖縄県人会は川崎より歴史が深い。両県人会は、

場所が近いだけでなく、県人会として鶴見が発展したのちに川崎へ鶴見の沖縄県人が移っていったことから、鶴見と川崎の県人会の関係は深い物となっている。

鶴見県人会と川崎県人会の違いとしては、活動内容と収入の大きさがあげられる。前者は、川崎が「交流」を第一の目的と挙げていることに対して、鶴見は「文化の継承」を挙げている。さらに、川崎が収入に困っていることに反して、鶴見は、県人会館のテナント料、県人会での寄付によって、収入に困ることはないという。

鶴見の抱える問題としては、川崎と同様に、人材が少ないことである。鶴見県人会の会員の規定として、「鶴見区在住であること」というものがあり（これは、戦中・戦後に地域でのまとまりを意識するためであった）、これを変えることにとって、制限をなくすこと、さらに地域の沖縄県人でない人へのアピールによって解決をしようとしている。

7. 考察

川崎沖縄県人会は無形文化財としての価値を市と県に認められ、沖縄県人でない人々にも芸能活動を広めているため、沖縄県人会の規約にもある「郷土沖縄県の発展に寄与」に一定の貢献をしていると評価できるだろう。

一方で、本土移住沖縄県人の孫世代に当たる3、4世ともなると、本土文化に同化するため、川崎県人会、鶴見県人会のどちらでも「県人意識が薄くなっていくことは仕方がない」という意見が得られたが、それでは沖縄県人会の存在意義が年々薄れていくことになる。全国にある県人会すべてに歴史があり、沖縄本島でさえ廃れつつある沖縄の文化を伝えるためには、年々人数が少なくなっていく地域限定の県人会のあり方から、幾つかの県人会が集束したり、沖縄県人以外で沖縄文化に関心のある人々を積極的に県人会に受け入れることで、沖縄文化の継承を、沖縄県人コミュニティ内だけでなく、広く日本社会全体において、図って行くことが可能になるのではないだろうか。

8. 参考文献

『川崎の沖縄県人70年の歩み』

財団法人 神奈川県沖縄協会 川崎沖縄県人会編
『30周年記念誌 東京沖縄県人会』（1987年）